

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「MONEYKit ベーシック (円)」は、約款の規定にもとづき2015年11月11日をもちまして繰上償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	2015年11月11日（繰上償還日）まで
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
組入制限	わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、適格有価証券*に該当しないものへの投資は行いません。 *わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、1社以上の信用格付業者等から第三位（A格相当）以上の長期信用格付もしくは第二位（A-2格相当）以上の短期信用格付を受けているもの、または信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものを適格有価証券といたします。
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



MONEYKit ベーシック (円)



運用報告書（全体版）

繰上償還

（信託終了日 2015年11月11日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○1万口（元本1万円）当たり分配金（自2015年9月30日 至2015年11月11日）のお知らせ

年 月	1 万 口 当 たり 分 配 金					
	分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お 手 取 り 額	非課税制度をご利用の方のお手取り額
2015年10月	0円12銭	0円01銭8厘	0円00銭6厘	0円02銭4厘	0円09銭6厘	0円12銭
11月	0円03銭	0円00銭4厘	0円00銭1厘	0円00銭5厘	0円02銭5厘	0円03銭

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計です。

(注) 上記期間の分配金に対する課税は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されております。

(注) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆さまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

○資産・負債・元本および償還価額の状況

(作成期末：2015年11月11日現在)

資産・負債・元本および償還価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり 償 還 価 額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等その他資産				外 貨 建 純資産比率	元 本		
金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円 銭
-	-	-	-	1,359	100.0	1,359	-	1,359	-	1,359	10,000.01

(注) 比率は投資信託財産総額（1,359百万円）に対する比率です。

<注記事項>

作成期首元本額	1,529,080,361円
作成期中追加設定元本	30,986円
作成期中一部解約元本	169,259,364円

○売買および損益の状況

(作成期間：自2015年9月30日 至2015年11月11日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 分 配 金
公 社 債	その他有価証券	公 社 債	その他有価証券	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
12,273	-	12,273	-	-	-	-	-	23	1	21

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれていません）です。なお、現先取引を含んでいます。

(注) 11月11日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注) 当作成期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入債券の開示

2015年11月11日現在、有価証券の組入れはございません。

○信用格付別組入資産の純資産総額に対する比率

2015年11月11日現在、有価証券の組入れはございません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月30日～2015年11月11日)

項 目	2015/9/30～2015/11/11		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.01	0.000	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.01)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0.01)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
合 計	0.01	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

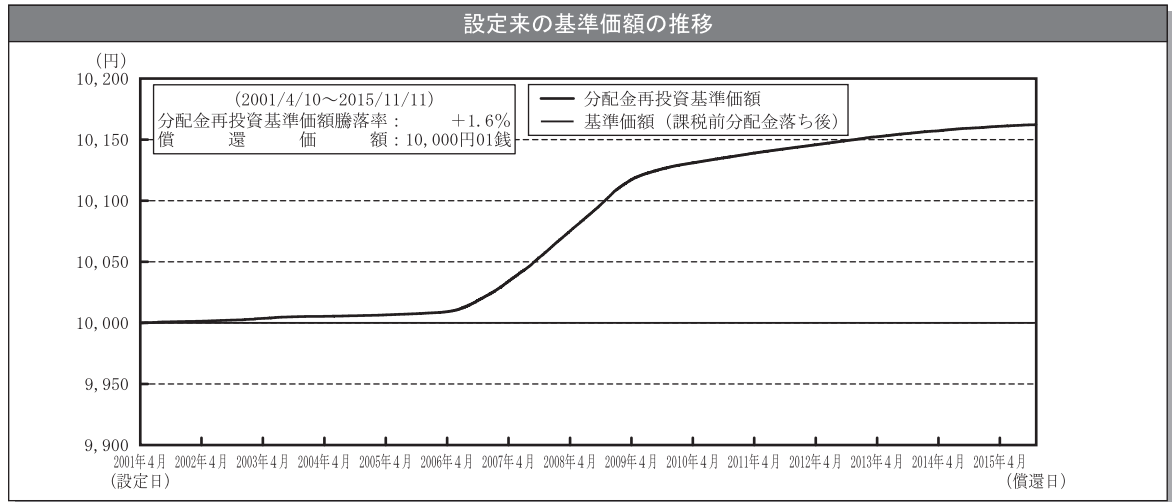
○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年4月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月11日		資産総額	1,359,857,606円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,561円
				純資産総額	1,359,853,045円
受益権口数	2,000,000,000口	1,359,851,983口	△640,148,017口	受益権口数	1,359,851,983口
元本額	2,000,000,000円	1,359,852,692円	△640,147,308円	1万口当たり償還金	10,000円01銭
毎作成期間末の状況					
作成期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第9作成期間	2,569,522,159	2,569,524,585	10,000	0.97	0.0097
第10作成期間	2,593,267,312	2,593,269,317	10,000	1.56	0.0156
第11作成期間	3,164,696,491	3,164,698,080	10,000	8.48	0.0848
第12作成期間	4,352,853,798	4,352,853,820	10,000	15.33	0.1533
第13作成期間	4,109,973,231	4,109,974,829	10,000	19.08	0.1908
第14作成期間	3,824,191,476	3,824,195,074	10,000	21.79	0.2179
第15作成期間	4,228,600,123	4,228,601,154	10,000	21.44	0.2144
第16作成期間	4,790,010,898	4,790,011,477	10,000	20.62	0.2062
第17作成期間	4,702,761,223	4,702,761,486	10,000	9.15	0.0915
第18作成期間	4,290,880,627	4,290,880,957	10,000	5.00	0.0500
第19作成期間	4,179,454,314	4,179,454,416	10,000	4.04	0.0404
第20作成期間	4,199,676,292	4,199,678,607	10,000	3.90	0.0390
第21作成期間	4,086,543,577	4,086,547,284	10,000	3.44	0.0344
第22作成期間	4,148,042,589	4,148,045,532	10,000	3.28	0.0328
第23作成期間	4,119,849,492	4,119,852,662	10,000	3.30	0.0330
第24作成期間	1,946,028,568	1,946,029,052	10,000	3.23	0.0323
第25作成期間	2,275,256,114	2,275,257,887	10,000	2.65	0.0265
第26作成期間	2,080,055,979	2,080,057,503	10,000	2.13	0.0213
第27作成期間	1,985,265,558	1,985,267,195	10,000	2.14	0.0214
第28作成期間	1,924,656,862	1,924,658,536	10,000	1.57	0.0157
第29作成期間	1,529,080,361	1,529,081,300	10,000	1.20	0.0120

○設定来の運用経過と投資環境

設定来の運用経過

(2001年4月10日～2015年11月11日)



当ファンドは2001年4月10日の設定以来、内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行いました。

設定来の投資環境

【2001年4月10日から2001年9月27日】

2001年3月19日の日銀金融政策決定会合にて新しい金融調節方式への転換が決定されたことから、当ファンド設定時の短期金融市場ではコールレート（翌日物）がゼロまで低下し、実質的に「ゼロ金利政策」が復活していました。日本銀行は新しい金融調節方式を消費者物価指数の前年比上昇率が安定的に0%以上となるまで継続としたこと（いわゆる時間軸効果）の影響により、残存1年未満の国債も0%レベルまで低下していました。設定後も残存1年未満の国債利回りは低位に安定し、日本銀行の日々の金融調節の影響により上下はありましたが、おおむね0.01%～0.03%台で推移しました。8月14日に日本銀行がさらなる金融緩和を決定すると、その効果は短期金融市場に徐々に現れ、短期金融市場全般の利回りは一段と低下しました。9月初めには政府短期証券（FB）3カ月利回りが0.001～0.002%まで低下し、投資家の資金運用難はいつそう顕著となりました。その後9月11日の米国同時多発テロ発生や9月末の中間決算の影響から、金融機関などが流動性確保のために国庫短期証券（TB）／FBを買い控えたため利回りは上昇する場面もありましたが、9月18日に日本銀行が先進各国と協調して金融緩和を強化すると、その効果が月末にかけて現れ、残存1年未満の国債利回りは再び0.01%割れの水準まで低下しました。

【2001年9月28日から2002年3月28日】

2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロ事件による世界的な景気減速懸念に対応するため、2001年10月以降も米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は政策金利の引き下げを行いました。同時多発テロ事件の影響は国内にも波及し、雇用情勢はさらに悪化、デフレスパイラル懸念が高まりました。このため日本銀行は、2001年3月に決定した「金融緩和の誘導目標を金利水準から市場への資金供給量に切り替え、短期金融市場への資金供給量に目標値を設定する、いわゆる『量的緩和』調整方式」に基づいて、当座預金残高の目標値を2001年8月、9月、12月と段階的に引き上げ、その目標値は当初の5兆円から最終的には10～15兆円程度として一層潤沢な資金供給を行いました。さらに、多くの企業が決算を迎える年度末やペイオフ解禁に向けた対策として、2002年2月28日の金融政策決定会合にて日本銀行は中長期国債買入額を増額し、さらなる量的緩和策を講じることを決定しました。これらの量的緩和政策強化の結果、無担保翌日物のコールレートは期中を通じほぼ0%で推移しました。

当期は国内外企業の大型破綻が相次ぎ、投資家の信用リスクに対する警戒感の高まりが見られました。特に、米大手エネルギー会社のエンロンの破綻は日本のMMF（マネー・マネジメント・ファンド）に深刻な影響を及ぼし、同債券を組み入れていたMMFにおいては元本割れが発生し、投資家からの解約が殺到しました。その結果、2001年12月には解約対応資金準備のため保有債券の換金売りを行ったことから、社債だけでなく国債まで利回りが上昇（債券価格は下落）し、政府短期証券3カ月利回りは一時0.04%をつける場面もありました。しかし、2001年12月の追加金融緩和の決定により、一層の資金供給が行われたことから短期金融市場は落ち着きを取り戻し、年末には残存1年未満の国債の利回りは0.01%を割りこみ、2002年1月末以降は0.001%まで低下しました。かつては短期金融商品のうち特に譲渡性預金（CD）やコマースシャル・ペーパー（CP）の安定的な受け皿であったMMFなどがより信用リスクに配慮した運用を行い始めたことから、CDやCPの発行体間の利回り格差は拡大しました。

【2002年3月29日から2002年9月27日】

日本銀行は『量的緩和』調整方式に基づき、潤沢な資金供給を続けました。その結果、2002年3月末の日銀当座預金残高は27兆円を上回る水準まで増加しました。

その後、日本銀行は定期性預金に係るペイオフ解禁に伴う資金移動が一服したことから、日銀当座預金残高を徐々に引き下げる金融調節を行いました。5月以降、日銀当座預金残高は約15兆円で安定的に推移しました。なお5月に海外の格付機関が日本国債の格下げを行いました。すでに格付機関は日本国債を格下げ方向にて見直しを行うとしていたことから、為替市場を含め金融市場へのマイナスの影響は限られたものとどまりました。

日本銀行による以上の量的緩和策強化の結果、無担保翌日物コールレートの水準は期中を通じほぼ0%で推移しました。残存1年未満のTB/FBの利回りは、4月中旬以降に日本銀行が日銀当座預金残高の水準を引き下げたのに合わせ上昇傾向となり、6月には一時0.01%台をつける場面もみられました。しかし7月の終わりに、小泉首相が2003年4月のペイオフ完全解禁の実施に含みを持たせる発言を行ったことをきっかけに、2002年度末に向けて短期金融市場がひっ迫することはないとの見方が優勢となり、9月にはTB/FB利回りは再度0.001%まで低下しました。

【2002年9月28日から2003年3月30日】

日本銀行は、資金量（日銀当座預金残高）を主たる金融市場調節の操作目標とする「量的緩和」方式のもとに、一段の金融緩和を進めました。2002年10月に行った金融政策決定会合では、日銀当座預金残高の目標を10～15兆円程度から15～20兆円程度へ引き上げ、合わせて資金供給の円滑化を図るための中長期国債の買い切りオペレーション金額を月間1兆円程度から1兆2,000億円程度に引き上げる決定を行いました。

量的緩和の強化により、無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は資金需要が強まる3月や9月末を除いては0.001%～0.002%での推移となりました。短期金利もおおむね落ち着いた動きとなりました。小泉改造内閣発足直後に、同内閣がハードランディング型の不良債権処理を志向しているとの見方が強まりました。そのため短期金融市場が混乱に陥ると懸念されて短期金利は上昇基調となりましたが、日本銀行が積極的な資金供給を行ったことにより、ほどなく低下に向かいました。年明け後、日本銀行が2003年3月決算期末越え資金の積極的な供給を行ったことに加え、大手銀行が資本増強策を発表したことから3月決算期末の混乱は避けられるとの見方が強まり、短期金利は低位安定の状態が続きました。

【2003年3月31日から2003年9月29日】

国内景気は当作成期間の半ばに、ようやく上向きとなる兆しが現れました。内閣府は2003年9月の月例経済報告にて基調判断を上方修正し、「景気は持ち直しに向けた動きがみられる」としました。

日本銀行は資金量（日銀当座預金残高）を主たる金融市場調節の操作目標とする「量的緩和」方式のもと、金融市場の安定確保と景気回復の支援のため、より一層の金融緩和に踏み切りました。日銀当座預金残高の目標は4月、5月の間に3度にわたって引き上げられ、27～30兆円となりました。

以上の投資環境において、期間の長い金利が日本経済に対する過度の悲観論の後退を受けて大幅な上昇となったのに対し、短期金融市場では日本銀行による一層の金融緩和を受けて大きな混乱は生じず、残存1年未満の短期金利は低水準での推移となりました。

無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は資金需給がひっ迫する3月や9月末を除いては、おおむね0.001%から0.002%での推移となりました。外国銀行間ではマイナス金利での取引が散見され、6月下旬には無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）が-0.004%となりました。

【2003年9月30日から2004年3月30日】

当作成期間中、日本国内の景気は従来の外需の伸びに加えて設備投資の増加により、回復傾向が強まりました。内閣府、日本銀行はともに景気の現状判断について上方修正を行いました。

日本銀行は資金量（日銀当座預金残高）を主たる金融市場調節の操作目標とする「量的緩和」方式のもと、金融市場のさらなる安定と景気回復支援のため、2003年10月と2004年1月の2度にわたり当座預金残高の目標を引き上げる金融緩和を行いました。

以上の投資環境において、短期金融市場では日本銀行による一層の金融緩和や景気回復期待の高まりにより混乱が生ずることはなく、残存1年未満の短期金利は低水準での推移となりました。

無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は一部の外国銀行が行ったマイナス金利での取引の影響により、-0.012%から0.002%での推移となりました。

【2004年3月31日から2004年9月29日】

当作成期間の国内景気は勢いこそ鈍化したものの、外需の伸びにより拡大基調を維持しました。2004年4月－6月期の実質国内総生産（GDP）成長率（前期比ベース）は5四半期連続のプラスとなりました。内閣府、日本銀行はともに、景気の現状判断を上方修正しました。

国内景気の拡大を受けて、「日本銀行は、資金量（日銀当座預金残高）を主たる金融市場調節の操作目標とする「量的緩和」方式の解除時期を早める」といった観測が夏場にかけて高まりました。しかし、短期金融市場に対する日本銀行による潤沢な資金供給に変化はなく、短期金利は全般的に低位安定する状況が続きました。無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は、一時的に資金需要が強まる9月末を除くと、-0.006%から0.002%にて推移する展開となりました。

【2004年9月30日～2005年3月30日】

当作成期間の国内景気は、景気回復を主導してきた輸出や民間設備投資の伸びが鈍化したことなどから、調整局面での推移となりました。実質GDP成長率（前期比）が2004年4月－6月期、7月－9月期と2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、内閣府と日本銀行は景気の現状判断を下方修正しました。消費者物価の前年比上昇率は2004年9月にいったん0.0%となったものの、固定電話通話料や地方電力会社の電気代の引き下げなどにより再びマイナス圏となりました。

日本銀行は2005年4月のペイオフ全面解禁を控えて金融市場のより一層の安定化を図り、また景気回復とデフレ脱却を支援するため、日本銀行当座預金残高を30～35兆円程度に維持する金融市場調節を維持しました。

日本銀行の短期金融市場に対する潤沢な資金供給により、当作成期間も短期金利は全般的に低位安定が続きました。無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は-0.003%から0.002%での推移となりました。

【2005年3月31日～2005年9月29日】

当作成期間の国内景気は、初夏まで在庫調整によって「回復の踊り場局面」にあったものの、その後は個人消費や設備投資主導により再び回復基調となりました。政府と日本銀行はそれぞれ月例経済報告と金融経済月報において複数回にわたって景気判断の上方修正を行い、2005年8月には竹中経済財政相と福井日本銀行総裁がそろって「景気の踊り場からの脱却」を示唆しました。また、日本銀行は物価について、「消費者物価上昇率（前年比、除く生鮮食品）は、年末から年始にかけてプラスに転じていく」との見解を示しました。

金融政策について日本銀行は金融市場のより一層の安定化を図り、また景気回復とデフレ脱却を支援するため、日銀当座預金残高を30～35兆円程度に維持する金融市場調節を維持しました。なお、日本銀行は資金供給オペレーションにおいて応札額が通知額に達しない「札割れ」が頻発したことに対し、2005年5月の金融政策決定会合において「資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、日銀当座預金残高目標を下回ることがありうる」とし、日銀当座預金残高が一時的に目標を下回ることを容認することとしました。

日本銀行が短期金融市場に潤沢な資金供給を継続したことから、短期金利のうち、ごく期間の短い短期金利は低位安定が続きました。一方、短期金利でも期間のやや長い金利は2005年8月以降、当局が「景気の踊り場からの脱却」を宣言し、量的緩和の解除時期が前倒しとなるとの懸念が強まったことから、上昇基調となりました。無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は3月末の決算期末を除き、0.000%から0.003%での推移となりました。

【2005年9月30日～2006年3月30日】

当作成期間中の国内景気は、①在庫調整が一巡し堅調となった企業業績に伴う設備投資の増加、②雇用の改善に伴う個人消費拡大などにより、夏以降の回復基調を維持するものとなりました。政府、日本銀行ともに景気判断は良好との見方を維持し、量的緩和政策解除の条件の一つに上げていた総務省発表の全国消費者物価指数（CPI、除く生鮮食品）は、2005年11月は前年同月比+0.1%、12月は前年同月比+0.1%、2006年1月は前年同月比+0.5%と3カ月連続の上昇となりました。これを受けて、2月以降に日本銀行は量的緩和と政策解除に向けた積極的な姿勢に転じ、3月初めに量的緩和解除の諸条件がそろったとの見解を示し、政策決定会合において量的緩和と政策解除し金融政策の軸足を金利に戻すことを決定しました。

金融政策について日本銀行は、2006年3月までは金融市場の安定化と景気回復およびデフレ脱却を支援するため、日本銀行の当座預金残高を30～35兆円程度に維持する金融調節を維持しました。しかし3月の金融政策の変更により、日本銀行の金融調節の操作目標は当座預金残高から無担保コール翌日物金利へ変更され、これをおおむねゼロで推移するよう促すこととなりました。

短期金利は、日本銀行の潤沢な資金供給により低水準での推移となりましたが、量的緩和と政策解除に向けた日本銀行の積極姿勢が見られるようになった2006年2月以降は、短期金利でもやや期間の長い金利が上昇する展開となりました。

無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は9月末、12月末の四半期末を除き、0.000%～0.003%で推移しました。

【2006年3月31日～2006年9月28日】

当作成期間中の国内経済は、上場企業の収益が2002年度から4年連続増益となり、設備投資が高い伸びとなったことなどに支えられて、緩やかに拡大しました。企業部門好調の影響は、雇用

や賃金の増加を通じて家計部門に波及していることがわかるものの、個人消費は天候不順の影響により、やや期待はずれの伸びとなりました。2005年末に前年比でプラスに転じた消費者物価指数（前年比上昇率、全国／除く生鮮食品）はプラス幅を拡大し、2006年7月に発表された6月の同指数は前年同月比+0.6%となりました。しかし、8月発表より指数算定の基準年と参照品目の改定が行われたことにより、7月は前年比+0.2%にとどまりました。

日本銀行は2006年3月の金融政策決定会合において、「消費者物価指数の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となる」と判断し、量的緩和政策の解除を決定しました。その後も消費者物価指数の前年比上昇率がプラスで推移する中、日本銀行は7月の金融政策決定会合において「金融政策面からの景気刺激効果は次第に強まっており、ゼロ金利政策を継続すれば、将来的には経済・物価の安定を損ねる恐れがある」と判断し、ゼロ金利政策の解除と無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%とする金融引き締めを行いました。

短期金融市場では、2006年3月の量的緩和政策の解除後から約1カ月は、金融政策に関わる市場材料は出尽くしたとの見方から、市場金利（円LIBOR）は0.1%程度で推移しました。しかし、5月に日本銀行が景気判断を上方修正したことを受けて、短期金融市場はゼロ金利政策の早期解除を織り込む展開となり、市場金利は大幅な上昇となりました。7月のゼロ金利政策の解除後は、日本銀行が「金利水準の調整はゆっくりと進めていく」との姿勢を繰り返し示したことから、短期金融市場は落ち着きを取り戻しました。無担保コール翌日物金利（加重平均ベース）は5月半ばまで0.01%以下で推移した後、0.05%を挟んだ動きとなり、ゼロ金利政策解除後は0.25%近辺での推移となりました。

【2006年9月29日～2007年3月29日】

当作成期間中の国内経済は、企業収益の伸びを背景に設備投資の増加基調に変わりはありませんでしたが、個人消費は期待はずれの伸びとなり、全体としては緩やかな拡大にとどまりました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）の前年比上昇率は8月に+0.3%となったものの、その後は上昇幅が縮小し、2007年2月には原油価格の下落や携帯電話通信料の値下げなどの影響により再びマイナス領域に落ち込みました。

日本銀行は2007年2月に開催した金融政策決定会合にて、無担保コール翌日物金利の誘導目標を+0.25%引き上げ、0.50%とすることを賛成多数で決定しました。

日本銀行は一定のインターバルこそ置くものの粛々と利上げを行っていくとの観測が強く、前回の2006年7月に行われた利上げから5カ月を経過した12月以降、短期金融市場の市場金利は金融政策決定会合前に上昇し、政策金利の据え置き決定後に低下するという動きとなりました。2007年2月の利上げにあたり、日本銀行は今後の政策運営について、経済・物価情勢の変化に応じて緩やかに金利水準の調整を行っていくとしました。次回の金融政策の変更も利上げとなる可能性が高いものの、その時期はしばらく先との観測から、市場金利の上昇は小幅にとどまりました。

市場金利（円LIBOR 1カ月）は2006年11月後半まで0.4%を小幅下回る水準にて安定的に推移した後、2007年2月の利上げまで、金融政策決定会合を挟んで大きく上下することとなりました。利上げ決定後は0.7%を挟んで一進一退の動きとなりました。

【2007年3月30日～2007年9月27日】

当作成期間中の国内経済は、個人消費の伸びに鈍化が見られ、企業の設備投資もやや弱含みと

なったものの全体としては緩やかな拡大基調が継続しました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）の前年比上昇率は2007年3月に0.3%下落したものの、その後は-0.1%で横ばいとなり依然としてマイナス圏での推移が続きました。

日本銀行は物価安定の下で日本経済は息の長い成長を続ける確度が高いとの見方を示し、追加利上げのタイミングを計っていました。しかし、米国でサブプライムローン問題が再燃し、米国だけではなく欧州でも信用収縮が発生するなど金融市場が混乱に陥り、各国の中央銀行が短期金融市場に流動性を供給せざるを得ない状況となりました。日本国内では一時2007年8月の追加利上げが確実視されていましたがサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を受け政策金利を据え置くことを決定し、今後の経済指標や金融市場の動向を見極めたうえで政策判断を行っていくとの方針を示しました。

市場金利の動きを政府短期証券3カ月物利回りの動きで見ますと、2007年6月上旬まで0.5%台後半で推移しましたが、日本銀行の追加利上げに対する期待が高まると上昇し0.6%を上回りました。8月上旬には0.7%を上回る水準まで利回り水準が上昇しましたが、米国のサブプライムローンの問題が深刻化し金融市場が混乱に陥ると利上げ期待は急速に後退し、利回りも低下に転じました。9月には米国で利下げが実施される中、利回りの低下が続き当作成期末時点では0.5%台半ばとなりました。

【2007年9月28日～2008年3月28日】

当作成期間の国内経済は、建築基準法の改正の影響から住宅投資が大幅な減速を続ける中、個人消費の伸びも低調となりました。一方で民間設備投資は底堅さを見せ、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）の前年比上昇率は2007年10月に降プラスに転じ、12月、2008年1月は+0.8%、2月は+1.0%と上昇圧力が顕著となりました。

日本銀行は住宅投資の落ち込みなどを理由に、2007年12月に景気の基調判断と先行き見通しを引き下げました。また、サブプライムローン問題が深刻化した海外市場の影響やエネルギー・原材料価格高騰の影響に対し警戒感を示しました。米国では金融機関が保有する資産担保証券の価格下落などを背景に金融機関が巨額の損失計上に追い込まれ景況感も悪化、FRBは大幅な金融緩和を実施せざるを得ない状況になりました。国内外で景気減速懸念が強まる一方、消費者物価指数が上昇傾向を示す状況下、日本銀行は当作成期間を通じ政策金利を据え置きました。

市場金利の動きを政府短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、堅調な日銀短観の結果公表を受け2007年10月上旬に0.6%程度まで上昇しました。しかし、建築基準法の改正の影響を受け住宅投資が大幅に落ち込んだことや海外市場で景気減速懸念が強まったことなどを背景に、利回りは0.55%程度まで緩やかに低下しました。その後はほぼ横ばいでの推移が続きましたが、2008年3月に入りクレジットスプレッドが拡大するなど市場全般に資金のひっ迫感が生じると利回りは上昇し、一時0.6%を上回りました。その後は日本銀行の資金供給などもあり、期末は0.5%台となりました。

【2008年3月29日～2008年9月29日】

当作成期間の国内経済は、①米欧で金融機関の損失拡大懸念が高まったこと、②海外景気の減速感がより鮮明になったこと、③原材料価格の高騰で国内企業の交易条件が著しく悪化したこと一などにより、個人消費、設備投資ともに厳しい環境となりました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）の前年比上昇率は上昇基調となり、2008年7月、8月と2.4%の高い伸びとなりました。

た。

日本銀行はエネルギー・原材料価格の高騰や輸出の伸び鈍化などを背景に2008年7月、8月と連続して景気の基調判断を下方修正しました。白川日本銀行総裁は景気の先行きに対し楽観的な見方を維持する一方で、将来の景気下振れリスクを警戒する姿勢を示しました。海外市場では大手金融機関の破たんや政府による救済事例が相次ぎ、金融市場の混乱が拡大しました。このような環境下、日本銀行は当作成期間を通じ政策金利を据え置きました。

市場金利の動きを政府短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、2008年4月から6月初旬にかけて、米国金融市場の混乱が一般すると金利は緩やかな上昇基調となり、0.59%程度まで上昇しました。その後は狭いレンジ内での推移が続いていましたが、9月に入り米大手証券会社が破たんするなど金融市場に緊張感が高まると、投資家の運用姿勢が極端に慎重になり、世界的に資金のひっ迫感が強まった結果、金利は一時0.60%を上回りました。その後は、金利が低下し期末には0.56%となりました。

【2008年9月30日～2009年3月30日】

当作成期間の国内経済は、リーマン・ブラザーズの破たん以降、世界的に景気悪化が急速かつ大幅に進む中、2008年10-12月期の実質GDP成長率（前期比年率）が12.1%減となるなど悪化が鮮明になりました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）の前年比上昇率は急速に低下し、2008年8月には+2.4%であったものが2009年2月には0.0%となりました。

日本銀行はエネルギー・原材料価格の高騰や海外景気減速に伴う輸出の増勢鈍化を背景に2008年11月から2009年1月にかけて連続して景気の基調判断を下方修正しました。12月には景気について「悪化」という表現を6年7カ月ぶりに用いるなど、日本銀行の景気認識の厳しさを示しました。海外市場では大幅な金融緩和措置や量的緩和的な政策導入が相次ぎました。このような環境下、日本銀行は政策金利を0.1%まで引き下げ、月々の長期国債買い入れ額を1.8兆円まで引き上げる決定を下しました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、2008年10月前半に一時0.7%程度まで上昇しましたが、その後、国内景気の減速感が急速に強まったことを背景に低下しました。12月に入ると0.5%をやや下回る水準で推移していましたが、日本銀行が政策金利の引き下げを決定すると0.2%程度まで低下しました。その後、利回りはゆるやかに上昇し、当作成期末は0.24%となりました。

【2009年3月31日～2009年9月29日】

当作成期間の国内経済は、2008年秋のリーマンショック以降の急速な景気悪化局面から改善に向かいました。実質GDP成長率（前期比年率）は2008年10月-12月期から2期連続で12%以上の落込みとなっていたことが、政府の財政政策の効果もあり2009年4月-6月期には+2.3%とプラス成長となりました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）は前年比で急速に低下し、2009年3月には-0.1%であったものが2009年8月には-2.4%となりました。

日本銀行は輸出や生産の下げ止まりを理由に、2009年5月に景気の基調判断を2年10カ月ぶりに上方修正しました。その後も輸出の増加と在庫調整の一巡を受けた生産の回復を背景に、7月まで3カ月連続で基調判断を上方修正しました。海外市場では米国が超低金利政策を継続し、ECBも追加緩和を行うなど、短期金利を歴史的な低水準で維持する政策がとられました。このような環境下、日本銀行は政策金利を0.1%に据え置きました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、日本銀行の低金利政策と豊富な流動性の供給が続く中、2009年4月以降徐々に低下する局面が続きました。日本をはじめとする世界の多くの中央銀行は当面政策金利を引き上げることができないとの見方が優勢となる中、7月上旬には0.14%まで低下し、その後も0.14%から0.16%の狭い範囲での動きとなり、当作成期末を迎えました。

【2009年9月30日～2010年3月30日】

当作成期間の国内経済は回復傾向が続きました。実質GDP成長率（前期比年率）は2009年4月－6月期の6.0%増という急速な回復の後も、財政政策の効果や海外需要の高まりなどを背景に2009年7月－9月期は0.6%減、同10月－12月期は3.8%増と堅調さを維持しました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）はマイナス幅こそ縮小させているものの依然として前年比で－1%以上となる状態が続きました。

日本銀行は2009年10月と11月に景気の基調判断を上方修正しました。しかし、その後は設備投資や個人消費の回復力が弱かったことなどを背景に基調判断を維持しました。海外市場ではFRBやECBが政策金利を低位で据え置きとする一方で、危機時に導入した流動性供給策の収束を開始しました。これに対し、日本銀行は政策金利こそ据え置きとしたものの、2009年12月には約10兆円の資金供給が行える新規の資金供給手段を導入し、2010年3月にはその枠を拡大させるなど追加的な金融緩和策を積極的に導入しました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、緩やかな景気回復局面が続く中、2009年11月までは0.15%前後での推移が続きました。その後、12月に日本銀行が臨時金融政策決定会合を開催し、新規の資金供給手段の導入を決定すると金利には低下圧力が加わり、その後は0.12%を中心とした狭いレンジ内での動きとなり、当作成期末を迎えました。

【2010年3月31日～2010年9月29日】

当作成期間の国内経済は、日本政府による財政政策の効果や新興国の堅調な経済成長による需要の高まりなどを背景に、回復傾向を維持しました。実質GDP成長率（前期比年率）は2010年1月－3月期の5.0%増という急速な回復の後も、同4月－6月期は1.5%増と成長を持続しました。消費者物価指数（全国／除く生鮮食品）は、高校授業料の無償化などの影響もあり、前年比のマイナス幅が1.0%以上となる状態が続きました。

海外市場では、欧州では財政問題の深刻化に伴いソブリンリスク（政府債務の信認危機）が懸念されました。また、米国では景気の減速懸念が強まるなど景気の先行きに不透明感を漂わせる材料が目立ち、FRBの追加緩和策に対する期待が高まりました。このような環境下、日本銀行は政策金利を0.1%で据え置いた上で、成長基盤の強化を支援するための資金供給支援を決定し、期間6カ月の固定金利オペを通じ資金供給を大幅に拡大するなど金融緩和の強化に努めました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、0.11%を中心とした狭いレンジ内での推移が続きました。日本銀行による追加緩和政策により、金利には緩やかな低下圧力が加わった結果、金利は低水準で安定的に推移しました。

【2010年9月30日～2011年3月30日】

当作成期間の国内経済は、2010年7月－9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が3.3%増となった後、同10月－12月期は1.3%減と5四半期ぶりのマイナス成長となりました。2010年9月上

旬のエコカー購入補助の終了や10月のたばこ増税などが、成長率を引き下げる要因となりました。年明け後も、国内景気は持ち直しの動きを見せていたものの、2011年3月に発生した東日本大震災による国内景気への悪影響が懸念されました。

海外市場では、米国が2010年11月に6,000億米ドルの国債買い入れを含む追加の量的金融緩和策を発表するなど、市場への流動性の供給を継続しました。ECBも物価上昇への警戒感を明確に示しながらも、現段階では政策金利を低位で据え置きました。このような環境下、日本銀行は2010年11月に政策金利の誘導目標を0.0%~0.1%とし、リスク性資産を含む総額35兆円の資産買い入れ等基金の枠組みを整え、2011年3月には震災を受けその規模を40兆円まで拡大させるなど、金融緩和の強化に努めました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、0.11%を中心とした狭いレンジ内での推移が続きました。日本銀行による緩和的な政策が継続されたことにより、金利は低水準で安定的に推移しました。

【2011年3月31日~2011年9月29日】

当作成期間の国内経済は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響を大きく受け、2011年1月-3月期の実質GDP成長率（前期比年率）が3.7%減、同4月-6月期が2.1%減となり、3四半期連続でマイナス成長となりました。震災により東北地方の製造業が甚大な被害を受けたことでサプライチェーン（部品などの供給体制）が寸断され、自動車産業をはじめとする製造業の生産が滞ったことに加え、電力不足に対応した操業自粛なども成長率の低下につながりました。

海外市場では、米国が2011年6月で量的金融緩和第二弾（QE2）を終了させたものの、その後の景気減速感の強まりを受け9月にツイスト・オペ（償還期間の短い米国債を売却し、同額の償還期間の長い米国債を買い入れること）による追加緩和策の導入を決定しました。欧州ではギリシャの債務不履行に対する懸念が強まり、イタリア・スペインなど、より経済規模の大きな国へ懸念が拡大しました。ECBは2011年4月と7月に政策金利を0.25%ずつ引き上げたものの、再び流動性供給の拡大などを検討せざるを得ない状況となりました。このような環境下、日本銀行は政策金利の誘導目標こそ0.0%~0.1%で据え置いたものの、2011年8月にリスク性資産を含む資産買い入れ等基金の規模を50兆円まで拡大し、金融緩和の強化に努めました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、0.10%を中心とした狭いレンジ内での推移が続きました。日本銀行による緩和的な政策が継続されたことにより、金利は低水準で安定的に推移しました。

【2011年9月30日~2012年3月29日】

当作成期間の国内経済は、2011年7月-9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が7.1%増、同10-12月期が0.7%減となり、東日本大震災で急速に落ち込んでいた需要の回復局面となったことが確認されました。個人消費などが底堅く推移したことを背景に、国内需要は堅調に推移しました。一方で、純輸出の寄与度は2011年10月-12月に再びマイナスに転じるなど、厳しい環境が続きました。

海外市場では、ユーロ圏でソブリンリスクに対する懸念が強まる中、ECBが政策金利を0.5%引き下げたほか、400億ユーロのカバードボンド（金融機関が保有する住宅ローンなどの債権を担保として発行する債券の一種で、主に銀行が発行）の買い入れや期間3年の無制限資金供給策を導入するなど、積極的な緩和策をとりました。また、ユーロ圏ではギリシャに対する第二次金融

支援が決定し、同国の無秩序なデフォルトという最悪のシナリオは回避される可能性が高まりました。一方、米国ではFRBが低金利政策は2014年遅くまで続く確度が高いという見解を示すなど、緩和姿勢を継続しました。このような環境下、日本銀行は政策金利の誘導目標を0.0%～0.1%で据え置く一方で、資産買入れ等の基金を65兆円まで増額するなど、緩和姿勢を強めました。

市場の動きを国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、0.10%を中心とした狭いレンジ内の推移が続きました。日本銀行による緩和的な政策が継続されたことにより、金利は低水準で安定的に推移しました。

【2012年3月30日～2012年9月27日】

当作成期間の国内経済は、2012年1月～3月期の実質GDP成長率（前期比年率）が+5.3%、同4月～6月期が+0.7%となり、復興需要などの政策効果により内需を中心に堅調な状態が続きました。一方で、外需は欧州債務問題の深刻化や中国などの新興国の景気減速を背景に厳しい環境となりました。

海外市場では、ユーロ圏で①フランスの大統領選で景気重視派のオランド氏が勝利したこと、②ギリシャの総選挙の結果、同国のデフォルトやユーロ離脱の可能性が懸念されたこと、③スペインの銀行の不良債権問題が深刻化したことなどを背景に、債務問題に対する懸念が強まりました。このような環境下、ECBは7月に政策金利を0.25%引き下げたほか、9月には財政不安を抱える国の国債を一定の条件のもとで、上限を定めずに購入する方針を決定しました。一方、FRBは、雇用情勢の回復の遅れなどを背景に、9月に①住宅ローン担保証券を毎月400億米ドルペースで購入すること、②ツイスト・オペを2012年末まで継続すること、③政策金利を異例の低水準に据え置く期間を、少なくとも2015年半ばとすることなどを決定しました。こうした中、日本銀行は政策金利の誘導目標を0.0%～0.1%で据え置く一方で、資産買入れ等の基金を80兆円まで増額するなど、緩和姿勢を強めました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、0.10%を中心としたごく狭いレンジ内の推移が続きました。日本銀行による緩和的な政策が継続されたことにより、金利は低水準で安定的に推移しました。

【2012年9月28日～2013年3月28日】

当作成期間の国内経済は、①海外経済の減速を受け外需が落ち込んだこと、②エコカー補助金の打ち切りなどをを受け、2012年7月～9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が3.7%減、同10月～12月期も0.2%増にとどまるなど、厳しい環境が続きました。

海外市場では、ユーロ圏で2012年11月にギリシャ支援問題が進展するとの思惑が強まりました。また、2013年1月になると、ユーロ圏の銀行が期間3年の長期資金供給オペ（LTRO）で調達した資金を繰り上げ返済する金額が市場を上回ったことが判明し、欧州債務危機に伴う混乱が沈静化しているとの見方が強まりました。しかし①2月にイタリアの総選挙で政治的不透明感が高まったこと、②3月にキプロスの支援問題で混乱が生じたことなどから、欧州債務問題が再燃するという懸念が強まりました。域内の景気減速懸念も根強いことから、ECBが追加緩和に踏み切ることも想定されました。一方FRBは、2012年12月に米国国債を毎月450億米ドル購入することを決定しさらに金融緩和の継続条件を具体的に定めるなど、緩和姿勢を継続する姿勢を示しました。

国内では、2012年12月の衆議院選挙で自民党の安倍政権が発足し、日本銀行に対する政策期待が高まりました。日本銀行は政策金利の誘導目標を0.0%~0.1%で据え置く一方で、資産買入等の基金の増額や2%という物価目標の設定を行うなど、緩和姿勢を強化しました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、2013年1月上旬までは0.10%を中心としたごく狭いレンジ内での推移が続きました。しかし、日本銀行による緩和強化策が発表されてからは利回り低下が進み、期末は0.05%を下回る水準となりました。

【2013年3月29日~2013年9月29日】

当作成期間の国内経済はいわゆるアベノミクスに対する期待が高まり、為替市場で円安傾向となる中、2013年1月-3月期の実質GDP成長率（前期比年率）が+4.1%、同4-6月期も+3.8%となるなど、高水準での成長が続きました。

海外市場ではユーロ圏で債務問題が抜本的な解決に向け進展があったわけではないものの、ECBが2013年5月に政策金利を0.25%引き下げ0.50%とすることを決定する中、2013年4月-6月期の実質GDP成長率（前期比）が+0.3%と7四半期ぶりにプラス成長を回復するなど、景気回復の兆しが見え始めました。米国では、緩やかながら失業率の低下傾向が続き、住宅市場の回復がより鮮明となる中、2013年5月以降FRB高官が量的緩和の縮小に前向きな発言を繰り返しました。その結果、市場では一時米国の早期利上げまで織り込む状況となりましたが、9月に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想外に量的緩和の縮小は見送られ、先行き不透明感が強まりました。

国内では、黒田新総裁を迎えた日本銀行が2013年4月に金融市場調節の操作目標を無担保コールからマネタリーベースに変更するなど、いわゆる異次元の金融緩和に踏み切ると為替市場で円安期待が高まり、国内経済に対する期待も高まりました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、日本銀行が「質的・量的金融緩和」を2013年4月4日に導入すると、それまで0.05%以下で推移していた利回りが0.09%程度まで上昇しました。その後は、9月上旬までその水準近辺の狭いレンジでの推移が続きましたが、その後再び利回りが低下し、期末は0.05%を下回る水準となりました。

【2013年9月30日~2014年3月30日】

当作成期間の国内経済は、実質GDP成長率（前期比年率）が2013年1月-3月期、4月-6月期ともに4.0%以上の高成長を記録した後も、同7月-9月期0.9%増、同10-12月期0.7%増と底堅い成長局面が続きました。

海外市場では、米国で失業率の低下傾向が続き非農業部門雇用者数が増加基調となっていたものの、2013年末から2014年初にかけて米国を襲った寒波や悪天候の影響もあり、景気指標の悪化が目立つようになりました。しかし、FRBは2013年12月に量的緩和の縮小開始を決定し、その後のFOMCで資産買い入れ金額を100億米ドルずつ減額し、毎月850億米ドルとしていた資産買い入れ額を月額550億米ドルにまで減額しました。ユーロ圏では各国の景気回復が鮮明になる一方で、消費者物価指数の前年比伸び率は+1.0%以下まで低下し、デフインフレに対する懸念が高まりました。ECBは2013年11月に0.25%の利下げを行い、政策金利を0.25%としました。

国内では、日本銀行による異次元の金融緩和政策が継続され、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による国債買い入れは、市場金利の上値を重くする要因となりました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、2013年10月は前月の金利低下の反動

もあり上昇し、0.07%を上回る場面もありました。しかし、その後は日本銀行の資金供給のための国債買入れの影響もあり、金利は低下基調となりました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは0.03%程度まで低下しました。

【2014年3月31日～2014年9月29日】

当作成期間の国内経済は、実質GDP成長率（前期比年率）は2014年1月－3月期が6.0%増の高成長を達成したものの、同4月－6月期は消費税増税の影響などを受け7.1%減と大幅な反動減となりました。

海外市場では、米国が冬場の寒波や悪天候の影響から脱却し、非農業部門雇用者数は増加基調を継続、企業景況感も堅調な状態が続きました。FRBは作成期初時点で月額550億米ドルであった資産買入れ額を100億米ドルずつ減額し、作成期末には月額150億米ドルとしました。ユーロ圏では2014年4月－6月期のGDP成長率が前期比0.0%となるなど景気の先行きに不透明感が始めていることに加え、消費者物価指数の前年比伸び率が+0.4%まで鈍化するなどディスインフレーション懸念が残っていることから、ECBはマイナス金利の導入も含む積極的な追加緩和策の導入を決定しました。

国内では日本銀行による異次元の金融緩和政策が継続され、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による国債買入れは、市場金利の上値を重くする要因となりました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、2014年5月半ば以降は0.05%を下回る水準で推移しました。9月に入り日本銀行が短期国債の買入れを、購入価格が償還価格を上回るマイナス金利で行ったことを背景に金利は低下し、一時はマイナス圏での推移となりました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは0.00%となりました。

【2014年9月30日～2015年3月30日】

当作成期間の国内経済は、実質GDP成長率（前期比年率）は2014年7月－9月期が2.6%減と2四半期連続のマイナス成長となったものの、同10月－12月期は1.5%増とプラス成長となりました。

海外市場では、米国で非農業部門雇用者数が安定的に月20万人超の増加となり、失業率も低下傾向を示すなど雇用情勢の回復が鮮明になりました。また、企業景況感も堅調な状態が続くなど、米国景気は緩やかな回復傾向を示しました。FRBは2014年10月に量的緩和を終了し、金融政策の正常化に向けた一步を踏み出しました。ユーロ圏では2014年10月－12月期の実質GDP成長率が前期比0.3%増となり、各種の景況指数もユーロ安やECBの量的緩和に対する期待などを背景に改善の兆しを見せました。しかしながら依然として失業率が高止まりし、デフレリスクが残っていることからECBは積極的な緩和姿勢を示しました。

国内では日本銀行による積極的な量的緩和政策が継続し、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による大規模な国債買入れは、市場金利に低下圧力を及ぼしました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、期間中多くの期間0.00%を下回る水準での推移となりました。日本銀行が積極的な国債買入れを継続する中で短期国債の利回りはマイナス圏で推移する状態が続きました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは0.05%となりました。

【2015年3月31日～2015年9月29日】

当作成期間の国内経済は、実質GDP成長率（前期比年率）は2015年1月－3月期が4.5%増と2四半期連続のプラス成長となったものの、同4月－6月期は前期の反動もあり1.2%減とマイナス成長となりました。

海外市場では、米国で非農業部門雇用者数の増加傾向が継続し、失業率の低下も続くなど雇用環境の改善が続きました。一方で米ISM製造業景況指数などは節目となる50は維持していたものの、2014年後半の水準から低下傾向を示しました。FRBは政策金利引き上げのタイミングを慎重に計りましたが、当期間は引き上げを開始することはありませんでした。ユーロ圏では2015年4月－6月期の実質GDP成長率が前期比0.4%増となるなど底堅い成長が続いていることが確認されました。しかし、依然として失業率が高水準にあることや、デフインフレ傾向が続いていることからECBは積極的な緩和政策を継続しました。

国内では日本銀行による積極的な量的緩和政策が継続し、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による大規模な国債買い入れは、市場金利に低下圧力を及ぼしました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、期間中多くの期間0.00%を下回る水準での推移となりました。日本銀行が積極的な国債買い入れを継続する中で短期国債の利回りはマイナス圏で推移する状態が続きました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りはマイナス0.03%となりました。

【2015年9月30日～2015年11月11日】

当作成期間の国内経済は、失業率が低位で推移し、有効求人倍率の上昇が続くなど雇用の回復傾向が確認されたものの、外需の低迷もあり鉱工業生産などは一進一退を繰り返していることが確認されました。

海外市場では、米国で2015年10月の非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回る増加となり、失業率も低下、さらに平均時給も2009年以来の高い伸びとなるなど雇用情勢の回復が示されました。また、10月下旬に行われたFOMCで12月の利上げ開始の可能性が示されていたこともあり、市場では早期利上げ開始に対する期待が高まりました。ユーロ圏では、ECBが2015年10月の定例理事会で12月に追加緩和を行う可能性について討議されたことが示されたため、追加緩和期待が高まりました。

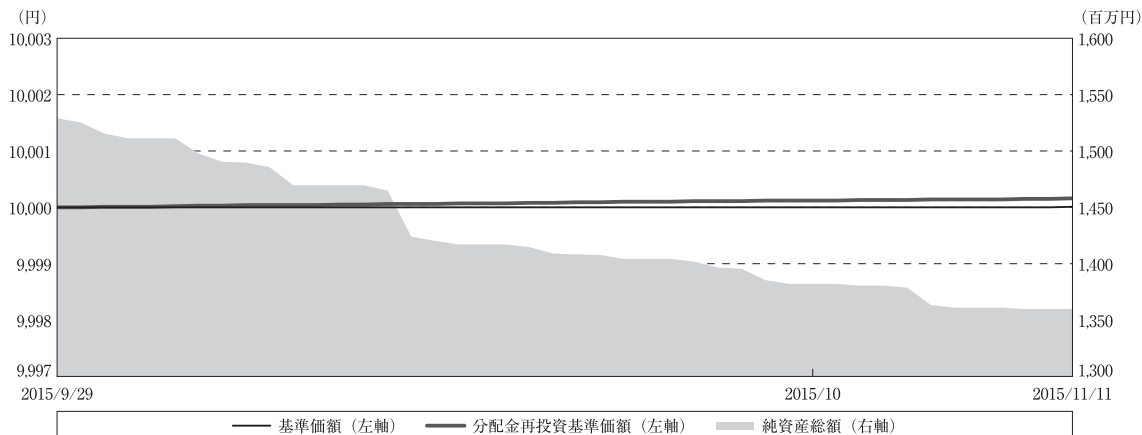
国内では日本銀行による積極的な量的緩和政策が継続し、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による大規模な国債買い入れは、市場金利に低下圧力を及ぼしました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、作成期間中0.00%を下回る水準での推移となりました。日本銀行が積極的な国債買い入れを継続する中で短期国債の利回りはマイナス圏で推移する状態が続きました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは-0.005%となりました。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年9月30日～2015年11月11日)



作成期首：10,000円

作成期末（償還日）：10,000円01銭（既払分配金（税込み）：0円15銭）

騰落率：0.00%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年9月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

現先取引、コール・ローンなどで運用を行い、安定した収益を確保しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性を最優先とし、資金の流動性を確保しつつ安定した収益の確保に努めることとしました。

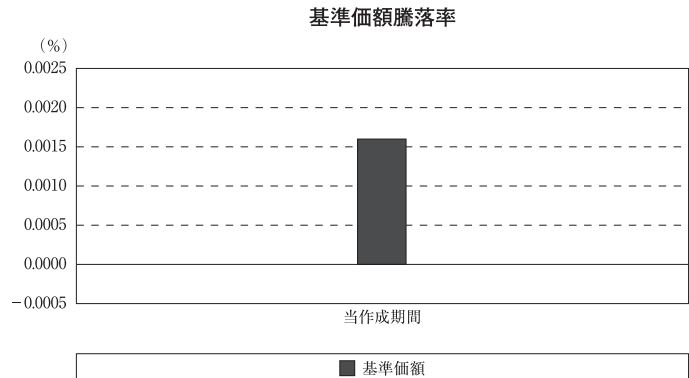
短期国債の利回りがマイナス圏まで低下したことに加え、日本銀行のオペの影響もあり市場における短期国債の流動性が著しく低下したことから、現先とコール・ローンを中心とした運用を行いました。

2015年11月11日をもって信託終了（繰上償還）とさせていただくことを議案とする書面決議を2015年10月14日に実施した後も、現先とコール・ローンによる運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額騰落率は、作成期間中の分配金（累計、税込み）込みです。

○ごあいさつ

当ファンドは2015年11月11日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。